



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日
東

上場会社名 IMV株式会社

上場取引所

コード番号 7760

URL <https://we-are-imv.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 小嶋 淳平

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 柿原 正治

TEL 06-6478-2565

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	15,510	21.8	1,989	22.9	2,227	25.1	1,545	12.0
2025年9月期第3四半期	12,737	19.5	1,618	22.3	1,779	13.4	1,380	13.8

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 1,636百万円(16.4%) 2025年9月期第3四半期 1,406百万円(13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	97.06	—
2025年9月期第3四半期	86.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	25,399	13,146	51.8
2025年9月期	23,303	11,884	51.0

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 13,146百万円 2025年9月期 11,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	11.5	2,400	3.6	2,400	△6.6	1,850	△4.4	116.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	16,957,016株	2025年9月期	16,957,016株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	1,014,717株	2025年9月期	1,044,830株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	15,926,627株	2025年9月期3Q	15,909,121株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、主要国での金融緩和への移行や生成AI（人工知能）関連技術への急速な投資拡大が成長を下支えし、全体として緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格の変動や供給網への懸念、各国の金融・為替政策の影響など、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

国内経済におきましては、深刻化する人手不足に対応するための省力化・自動化投資をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた次世代エネルギー関連投資、ならびに先端半導体分野を中心とした旺盛な設備投資が堅調に推移し、製造業を中心に高い投資意欲が継続いたしました。

このような環境下、当社グループの売上高は、15,510百万円（前年同期比2,773百万円増）となりました。利益面では、研究開発投資や人的資本への投資への積極的な投資に伴うコストの増加があったものの生産設備及び試験設備の投資等による増収の影響に加えて既存製品のブラッシュアップや生産効率化を通じた採算性の向上に努めた結果、営業利益が1,989百万円（前年同期比370百万円増）、経常利益が2,227百万円（前年同期比447百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,545百万円（前年同期比165百万円増）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動試験機市場におきましては、国内外の航空宇宙産業及び自動車産業における次世代開発向けの設備投資需要が引き続き堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。サービス部門におきましては、国内サービス拠点の拡充や試験サポート等のサービス向上に取り組み、アンプ更新や保守点検・修理サービスともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は11,692百万円（前年同期比2,395百万円増）となりました。

② テスト&ソリューションサービス

当第3四半期連結累計期間におきましては、航空宇宙関連の振動試験及びEMC試験が堅調に推移しました。また、デジタル化に伴う試験需要の伸長や多様化する顧客ニーズに対応すべく試験サービスの拡充に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は3,020百万円（前年同期比513百万円増）となりました。

③ メジャリングシステム

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内及び海外における、防災意識の高まりを背景に、公共インフラや民間施設における防災関連需要が堅調に推移したことにより、振動計や監視装置の需要が伸長した一方で、振動監視システムの需要が一服したことにより前年同期を下回りました。

以上の結果、この品目の売上高は798百万円（前年同期比135百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ2,095百万円増加し、25,399百万円となりました。流動資産は、営業債権が1,503百万円減少しましたが、現金及び預金が2,349百万円増加、棚卸資産が473百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ1,796百万円増加し、18,180百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が126百万円増加したことにより前連結会計年度末と比べ299百万円増加し、7,218百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ833百万円増加し、12,252百万円となりました。流動負債は、営業債務が70百万円減少しましたが、契約負債が855百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ1,034百万円増加し、11,267百万円となりました。固定負債は、長期借入金が213百万円減少したことから前連結会計年度末と比べ201百万円減少し、985百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が1,068百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ1,262百万円増加し、13,146百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.8ポイント増加し51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,876	7,226
受取手形及び売掛金	3,939	3,127
電子記録債権	1,614	923
製品	1,656	1,865
仕掛品	3,127	3,279
原材料	803	916
その他	384	843
貸倒引当金	△18	△1
流動資産合計	16,384	18,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,868	2,760
土地	1,935	1,935
その他（純額）	1,149	1,383
有形固定資産合計	5,953	6,079
無形固定資産		
ソフトウェア	196	198
その他	4	3
無形固定資産合計	200	202
投資その他の資産	764	936
固定資産合計	6,919	7,218
資産合計	23,303	25,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258	1,300
電子記録債務	805	693
短期借入金	2,160	2,160
1年内返済予定の長期借入金	376	335
未払金	533	442
未払費用	698	763
未払法人税等	563	738
未払消費税等	34	120
契約負債	3,504	4,360
製品保証引当金	124	173
株式報酬引当金	66	71
その他	107	108
流動負債合計	10,232	11,267
固定負債		
長期借入金	819	605
長期末払金	175	175
資産除去債務	55	59
その他	135	144
固定負債合計	1,186	985
負債合計	11,419	12,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	543	636
利益剰余金	11,243	12,311
自己株式	△379	△369
株主資本合計	11,872	13,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	53
為替換算調整勘定	△35	49
その他の包括利益累計額合計	12	102
純資産合計	11,884	13,146
負債純資産合計	23,303	25,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,737	15,510
売上原価	8,057	9,735
売上総利益	4,679	5,774
販売費及び一般管理費	3,060	3,785
営業利益	1,618	1,989
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	2	3
為替差益	170	244
受取賃貸料	6	6
セミナー収入	10	8
貸倒引当金戻入額	0	—
雑収入	8	26
営業外収益合計	208	300
営業外費用		
支払利息	23	32
セミナー費用	5	6
雑損失	17	19
貸倒引当金繰入額	—	4
営業外費用合計	47	62
経常利益	1,779	2,227
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	100	—
特別利益合計	100	0
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	2
固定資産圧縮損	83	—
特別損失合計	83	6
税金等調整前四半期純利益	1,796	2,221
法人税、住民税及び事業税	385	827
法人税等調整額	30	△151
法人税等合計	415	675
四半期純利益	1,380	1,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380	1,545

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,380	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	5
為替換算調整勘定	7	85
その他の包括利益合計	25	90
四半期包括利益	1,406	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406	1,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	453百万円	554百万円

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		9,696	73.8	11,533	74.5	118.9
テスト&ソリューションサービス		2,511	19.1	3,140	20.3	125.0
メジャリングシステム		933	7.1	797	5.2	85.4
計		13,142	100.0	15,472	100.0	117.7

(受注高実績)

品目	期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		13,279	78.2	13,381	78.7	100.8
テスト&ソリューションサービス		2,844	16.7	2,716	16.0	95.5
メジャリングシステム		861	5.1	904	5.3	105.0
計		16,985	100.0	17,002	100.0	100.1

(受注残高)

品目	期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		14,664	92.3	16,110	95.0	109.9
テスト&ソリューションサービス		902	5.7	437	2.6	48.5
メジャリングシステム		327	2.0	407	2.4	124.4
計		15,895	100.0	16,955	100.0	106.7

(販売実績)

品目	期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム		9,296	73.0	11,692	75.4	125.8
テスト&ソリューションサービス		2,506	19.7	3,020	19.5	120.5
メジャリングシステム		933	7.3	798	5.1	85.5
計		12,737	100.0	15,510	100.0	121.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 濱 中 愛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているIMV株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年10月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。